

用語解説

<貸借対照表>

○ 有形固定資産

土地や建物などです。生活インフラ・国土保全には道路・公園・公営住宅など、教育には小学校・中学校の校舎・公民館など、環境衛生にはごみ処理場などが含まれています。

○ 無形固定資産

電話加入権などの権利です。

○ 売却可能資産

売却できる可能性のある有形固定資産です。

○ 投資及び出資金

保有する債券や株式、関係団体などへの出資金です。

○ 投資損失引当金

投資及び出資金の損失に備えて計上する金額です。

○ 貸付金

関係団体などへの貸付金や奨学金、福祉資金の貸付金などです。

○ 退職手当目的基金

退職手当の支払いのために積み立てている現金・預金などです。

○ 土地開発基金

土地を購入するために積み立てている現金・預金などです。

○ 退職手当組合積立金

退職手当組合が保有する資産のうち市の持分相当額です。

○ 長期延滞債権

長期間にわたって支払われていない税金や家賃、保険料などです。

○ 回収不能見込額

支払われていない税金や家賃、保険料などのうち、回収が難しいと見込まれる金額です。

○ 財政調整基金

財政の健全な運営のために積み立てている現金・預金などです。

○ 減債基金

地方債の償還に充てるために積み立てている現金・預金などです。

○ 歳計現金

当年度の歳入と歳出の差額です。

○ 未収金

支払われていない税金や家賃、保険料などです。

○ 販売用不動産

宅地造成事業の造成地など販売用の不動産です。

- 地方債
翌々年度以降に返済する予定の市の借金です。
- 長期借入金
翌々年度以降に返済する予定の関係団体などの借金です。
- 長期未払金
建物の建設費などのうち当年度末に未払いの金額などです。
- 退職手当（等）引当金
年度末に全職員が退職する場合に必要な退職金です。
- 損失補償等引当金
市が損失補償している関係団体などの債務うち市が負担する見込の金額です。
- 翌年度償還予定地方債（額）
翌年度に返済する予定の借金です。
- 短期借入金（翌年度繰上充用金）
翌年度の歳入からの借入金です。
- 未払金
当年度末に未払いの金額などです。
- 翌年度支払予定退職手当
翌年度に支払う職員の退職金です。
- 賞与引当金
翌年度に支払う職員の賞与です。
- 公共資産等整備国県補助金等
公共資産などの財源となった国・県からの補助金です。
- 公共資産等整備一般財源等
公共資産などの財源となった税金などです。
- その他一般財源等
使い道が決めていない自由に使える資産です。
- 資産評価差額
資産評価替えを行った場合の資産評価差額などです。

<行政コスト計算書>

- 人件費
職員の人件費です。
- 退職手当引当金繰入等
退職手当（等）引当金の当年度の増加額（減少額）です。
- 賞与引当金繰入額
翌年度に支払う職員の賞与です。

- 物件費
委託費や備品購入費、光熱水費などです。
- 維持補修費
建物などの修繕にかかる支出です。
- 減価償却費
有形固定資産の価値の減少額です。
- 社会保障給付
生活保護、医療、介護などにかかる支出です。
- 補助金等
関係団体への負担金などです。
- 他会計等への支出額
水道や病院、下水道などへの支出です。
- 他団体への公共資産整備補助金等
他団体や国・県が行う建設事業に対する支出です。
- 支払利息
借金の利息です。
- 回収不能見込計上額
回収不能見込額の当年度の増加額（減少額）です。
- 使用料・手数料
公営住宅の家賃などです。
- 分担金・負担金・寄附金
保育所の保育料などです。
- 保険料
国民健康保険税や介護保険料などです。
- 事業収益
水道料金や下水道料金、施設の管理料などです。

<純資産変動計算書>

- 期首純資産残高
前年度の純資産残高です。
- 純経常行政コスト
行政コスト計算書の経常収益と経常行政コストの差額です。
- 一般財源
税金や地方交付税などです。
- 補助金等受入
国・県からの補助金です。

- 臨時損益
災害復旧事業費など特別な事由に基づく損益です。
- 科目振替
純資産の内訳の中の科目の振替です。
- 資産評価替えによる変動額
資産評価替えを行った場合の資産評価差額です。
- 無償受贈資産受入
当年度に寄付や受贈された資産の金額です。
- 期末純資産残高
当年度の純資産残高です。

<資金収支計算書>

- 経常的収支の部
毎年度継続的に支出するとその財源です。
- 公共資産整備収支の部
道路や公園、小学校などの形成のための支出とその財源です。
- 投資・財務的収支の部
貸付金、地方債・長期借入金の返済などの支出とその財源です。